

# 貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,039,803</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,367,391</b>
現金及び預金	1,441,993	短期借入金	1,850,000
売掛金	3,591,377	1年内返済予定の長期借入金	194,449
たな卸資産	4,117	1年内償還予定の社債	30,000
前払費用	576,609	未払金	439,777
繰延税金資産	352,128	未払費用	535,465
その他	81,962	未払法人税等	180,641
貸倒引当金	△8,383	未払消費税等	380,379
<b>固定資産</b>	<b>5,788,000</b>	預り金	213,534
<b>有形固定資産</b>	<b>2,834,447</b>	賞与引当金	454,672
建物	3,006,114	解約調整引当金	79,015
構築物	17,984	その他	9,459
車両運搬具	10,480	<b>固定負債</b>	<b>1,635,073</b>
工具、器具及び備品	907,859	社債	20,000
土地	359,964	長期借入金	370,176
リース資産	32,140	役員退職慰労引当金	324,715
建設仮勘定	285	預り保証金	417,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,500,378	繰延税金負債	2,531
<b>無形固定資産</b>	<b>478,130</b>	資産除去債務	500,414
のれん	199,122	<b>負債合計</b>	<b>6,002,464</b>
ソフトウェア	100,649	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	177,327	<b>株主資本</b>	<b>5,825,339</b>
その他	1,031	資本金	1,024,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,475,424</b>	資本剰余金	1,997,207
関係会社株式	174,909	資本準備金	1,997,207
出資金	259	<b>利益剰余金</b>	<b>2,815,842</b>
長期前払費用	177,313	その他利益剰余金	2,815,842
差入保証金	2,102,993	繰越利益剰余金	2,815,842
その他	22,093	<b>自己株式</b>	<b>△12,210</b>
貸倒引当金	△2,144	<b>純資産合計</b>	<b>5,825,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,827,803</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,827,803</b>

# 損 益 計 算 書

(平成25年7月1日から)  
(平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		24,337,081
営 業 費 用		22,958,970
営 業 利 益		1,378,110
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	874	
受 取 手 数 料	52,650	
為 替 差 益	718	
そ の 他	18,717	72,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,362	
社 債 利 息	554	
シンジケートローン手数料	21,522	
そ の 他	3,322	47,760
経 常 利 益		1,403,309
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	924	
保 険 解 約 返 戻 金	64,743	65,667
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,875	
減 損 損 失	73,152	93,027
税 引 前 当 期 純 利 益		1,375,949
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	570,615	
過 年 度 法 人 税 等	439,633	
法 人 税 等 調 整 額	△56,611	953,637
当 期 純 利 益		422,312

# 株主資本等変動計算書

(平成25年7月1日から)  
(平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	
平成25年7月1日 期首残高	674,500	1,647,207	—	1,647,207	2,464,067	2,464,067	△17,160
事業年度中の変動額							
新株の発行	350,000	350,000	—	350,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,987	△67,987	—
当期純利益	—	—	—	—	422,312	422,312	—
自己株式の処分	—	—	△2,550	△2,550	—	—	4,950
自己株式処分差損の振替	—	—	2,550	2,550	△2,550	△2,550	—
事業年度中の変動額合計	350,000	350,000	—	350,000	351,775	351,775	4,950
平成26年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	—	1,997,207	2,815,842	2,815,842	△12,210

	株 主 資 本	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	
平成25年7月1日 期首残高	4,768,614	4,768,614
事業年度中の変動額		
新株の発行	700,000	700,000
剰余金の配当	△67,987	△67,987
当期純利益	422,312	422,312
自己株式の処分	2,400	2,400
自己株式処分差損の振替	—	—
事業年度中の変動額合計	1,056,725	1,056,725
平成26年6月30日 期末残高	5,825,339	5,825,339

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② たな卸資産  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～10年

- ② 無形固定資産  
（リース資産を除く）  
ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 保険契約等を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 解約調整引当金 保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は24,360千円であります。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これにより、変更前の資産除去債務残高より171,107千円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109,084千円減少しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

土地	186,924千円
----	-----------

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	32,000千円
---------------	----------

長期借入金	80,000千円
-------	----------

計	112,000千円
---	-----------

### (2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ライフプラザパートナーズ	375,000千円
-----------------	-----------

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	6,136千円
--------	---------

短期金銭債務	9,350千円
--------	---------

長期金銭債務	155,103千円
--------	-----------

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### ① 営業取引

営業収益	33千円
------	------

営業費用	1,332千円
------	---------

#### ② 営業取引以外の取引高

営業外収益	52,788千円
-------	----------

### (2) 過年度法人税等

当社は、平成19年6月期から平成25年6月期までの課税年度について、東京国税局より法人税等に係る税務調査を受け、過年度法人税等439,633千円を計上いたしました。税務当局からの指摘につきましては、主に見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行っております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	41,600株	一株	12,000株	29,600株

※ 新株予約権の行使により、自己株式の総数は12,000株減少しております。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税		19,199千円
未払社会保険料		25,247千円
解約調整引当金		28,161千円
関係会社株式		258,586千円
役員退職慰労引当金		115,728千円
賞与引当金		162,045千円
資産除去債務		178,438千円
減価償却超過額		57,816千円
未払賃料		96,576千円
その他		43,434千円
繰延税金資産小計		985,230千円
評価性引当額		△567,345千円
繰延税金資産合計		417,885千円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産		△54,499千円
その他		△13,789千円
繰延税金負債合計		△68,287千円
繰延税金資産の純額		349,598千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主・ 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社(当 該会社の子会社 を含む)	(株)LPHライフコ ンサルタント	—	主要株主今 野則夫の近 親者が議決 権の過半数 を所有 FC契約	ロイヤリティ の収入等	162,147	売掛金	14,350
				販売奨励金の 支払い	3,540		
				転貸の敷金等 返還	1,600	預り保証金	15,506

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、両社協議の上、合理的に決定しております。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ライフプラザ パートナーズ	(所有) 直接100%	役務の提供	業務の受託	51,300	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、受益提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 625円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 46円50銭  |

## 10. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,948千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。